

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	産業経済労働部 観光課		
担当者の班・職・氏名	政策監 猿橋 進	(TEL 860 - 2261)	
機能合体検討対象業務名	観光振興業務		
県の 業務の実態 (内容、体制、頻度、対象者数等)			
<p>観光課</p> <p>・内容 観光振興の企画・立案 県外・海外からの誘客促進 県全体の観光情報の発信 観光調査・統計の実施など</p> <p>・体制 17人 (非常勤職員1人含む)</p> <p>地域振興局</p> <p>・内容 市町村のエリアを超える広域観光連携の企画・立案及び調整 地域特性・資源を活かした地域観光施策の企画と事業実施など</p> <p>・体制 8地域振興局で37人 (うち市からの派遣7人、山形県からの派遣1人)</p> <p>〔参考〕県観光連盟</p> <p>・内容 観光宣伝等観光振興施策の実施 誘客促進のためのキャンペーン、キャラバン、商談会等の運営、参画 情報誌、パンフレットの製作など</p> <p>・体制 5人 (嘱託職員1人含む)</p>			
市町村の 業務の実態 (内容、体制、頻度、対象者数等)			
<p>市町村業務の業務内容</p> <p>市町村観光振興計画・方針の策定 地域のまつり・物産展の企画・実施 地域おこしイベントの企画・開催 市町村有観光施設の管理 誘客・物産キャンペーンや商談会への参加 観光・物産に関する情報発信など</p> <p>〔参考〕市町村観光協会の業務内容</p> <p>市町村観光協会は、上記の市町村事業を一体となって実施している。</p>			
の業務の課題等 (県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等)			
<p>県観光課、県地域振興局、県観光連盟、市町村観光担当課、市町村観光協会の5つの実施主体がそれぞれ宣伝業務等を実施しているが、共同で事業を実施することで一層効果の上がる施策・事業分野もあると考える。</p>			
機能合体に向けた取組			
<p>・<u>地域観光振興連絡協議会</u> (仮称) を年内に立ち上げ、観光地の新たな魅力づくりやホスピタリティー向上等に関する事業をモデル的に実施していく。将来的には、共同で広域観光を推進する組織の設置についても検討する。</p> <p>《共同事業のモデル事業分野例》</p> <p>商品造成 - ニューツーリズム (エコツーリズム、産業観光等の地域特性を活かした新たな旅行形態) 及び教育旅行の推進 人材育成 - 観光プロデューサー (地域の新たな観光の魅力を発掘できる人材等) の育成 情報発信 - 県外キャンペーン、モニターツアー</p> <p>《中期的に検討する項目》</p> <p>広域・滞在型観光に対応し、広域観光を推進するための共同組織の設置に関する検討。</p>			
機能合体の効果			
<p>効果的、効率的な事業展開ができる。</p> <p>共同で事業を実施することにより、事業メニューを拡大できる。</p>			
機能合体に当たりクリアすべき課題 (予算・人員、市町村の合意等に係るものを除く。)			
の業務について機能合体 (共同化等) する場合、当初は、全県一斉・地域限定いずれが適当か (地域限定の場合、その理由、候補地域等)			
取組み意欲のある市町村から実施する。			
関係法令、条例等			

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	総務企画部 税務課		
担当者の班・職・氏名	市町村税政班 副主幹 工藤 明人 (TEL 018-860-1153)		
機能合体検討対象業務名	地方税徴収対策		
県の 業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）			
<p>県税の賦課徴収</p> <p>なお、個人県民税については、地方税法の規定により市町村が個人の市町村民税と併せて賦課徴収する。</p> <p>平成１９年度から、納税推進専門員を地域振興局各県税部に配置し、希望市町村に対し短期派遣制度を実施しているほか、共同催告、合同滞納整理等の県と市町村による協働メニューを実施している。</p>			
市町村の 業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）			
<p>市町村税の賦課徴収</p> <p>なお、個人県民税については、地方税法の規定により、市町村が個人の市町村民税と併せて賦課徴収するという役割分担が明定されている。</p>			
の業務の課題等（県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等）			
<p>市町村が賦課徴収する個人住民税（個人県民税と個人市町村民税）は、国から地方への税源移譲による税収増にあわせて未納額も増加する状況にある。</p> <p>市町村によっては、徴収ノウハウの蓄積不足や徴収専任職員の不足など、徴収体制の不備が懸念される状況にある。</p> <p>このため、県と市町村が徴収強化を共通の課題として強く認識し、滞納処分などの徴収対策に協働して取り組む仕組づくりが必要となっている。</p>			
機能合体に向けた取組			
<p>県と市町村が相互に併任発令する双方の職員で構成する「秋田県地方税滞納整理機構（仮称）」を設置し、大口・悪質滞納滞納事案等の解決のため、財産調査、差押、搜索、公売等を行うほか、滞納整理に関する研修等を実施する。</p> <p>これにより、徴収強化による未納額の縮減や、徹底した調査に基づく滞納処分の執行停止等の徴収緩和策を推進する。</p> <p>平成２２年度からの実施を目指し、現在地方税に関する「秋田県地方税徴収対策研究会」において上記のとおり検討している。</p>			
機能合体の効果			
<p>市町村職員の徴収に係る意識と技術の向上、市町村の徴収体制の整備に資する。</p> <p>徴収強化による未納額の縮減。</p> <p>徹底した調査の結果として、担税力を欠く納税者に対する滞納処分の執行停止等の徴収緩和策の推進。</p>			
機能合体に当たりクリアすべき課題			
<p>徴収対策強化等の組織を設置し、維持するには、市町村からの派遣職員及び県の専任職員により一定の職員数を確保することが必要不可欠である。</p>			
の業務について機能合体（共同化等）する場合の地域			
全県一斉 地域限定（ ）			
関係法令、条例等	地方税法		

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	健康福祉部福祉政策課		
担当者の班・職・氏名	企画班 副主幹桜庭規祥 (TEL 1313)		
機能合体検討対象業務名	健康福祉部関係の各種相談業務		
県の業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）			
<p>福祉分野の相談関係</p> <p>・生活保護関係、老人福祉関係、障害者福祉関係、児童福祉関係、DV関係等</p> <p>関係課・機関：福祉政策課、長寿社会課、障害福祉課、子育て支援課、各福祉事務所、 北・南・中央児童相談所、福祉相談センター、精神保健福祉センター、女性相談所</p> <p>保健分野の相談関係</p> <p>・健康増進関係、精神保健関係、母子保健関係等</p> <p>関係課・機関：健康推進課、障害福祉課、各保健所</p>			
市町村の業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）			
<p>【市町村窓口における相談頻度】</p> <p>・保護・援護 市 月2～3回 町村 週2～3回</p> <p>・高齢者福祉 市町村 年2～3回</p> <p>・障害福祉（身体、知的） 市町村 年2～3回</p> <p>・DV 市 週2～3回 町村 月2～3回</p> <p>・保健 市町村 週2～3回</p> <p>・子育て・児童 市 月2～3回 町村 年2～3回</p>			
の業務の課題等（県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等）			
<p>・県と市町村との打ち合わせは、現状では、電話、FAX、電子メールで行っている。</p> <p>・相談頻度は市町村、相談項目によって、週2、3回～年2、3回とばらつきがある。</p>			
機能合体に向けた取組			
<p>・市町村と県の福祉事務所、保健所、女性相談所、福祉相談センター、生活センターをWEB会議システムで結び、市町村に持ち込まれた相談の困難事案のフォロー、相談のワンストップ化を図る。</p> <p>平成21年度に設置台数等について協議を行い、22年度からの導入を目指す。</p>			
機能合体の効果			
<p>・住民に身近な市町村での相談業務のワンストップ化</p> <p>・フェイス・ツウ・フェイスによる安心感の獲得</p> <p>・県全体としての相談体制の強化</p>			
機能合体に当たりクリアすべき課題			
の業務について機能合体（共同化等）する場合の地域			
全県一斉 地域限定（)			
関係法令、条例等			

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	生活環境文化部 安全・安心まちづくり推進室																																								
担当者の班・職・氏名	消費生活班 副主幹 小柳公成		(TEL:1516)																																						
機能合体検討対象業務名	消費生活相談																																								
県の 業務の実態 (内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等)																																									
<p>【業務の内容】</p> <p>消費生活に関する苦情や問い合わせ等の相談に対し、専門相談員等が的確な処理及び情報提供を行う。 専門的法解釈を要する相談については、弁護士の助言を得て処理する。</p> <p>【専任相談員数・相談件数】 (平成20年度実績)</p> <table><tr><th>区 分</th><th>専任相談員数</th><th>相談件数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>生活センター</td><td>5</td><td>3,325</td><td>相談員は有資格者(非常勤職員)</td></tr><tr><td>地域振興局</td><td>7</td><td>885</td><td rowspan="7">各地域振興局総務企画部地域企画課に配置 相談員は無資格者(非常勤職員)</td></tr><tr><td>鹿 角</td><td>1</td><td>53</td></tr><tr><td>北秋田</td><td>1</td><td>159</td></tr><tr><td>山 本</td><td>1</td><td>131</td></tr><tr><td>由 利</td><td>1</td><td>138</td></tr><tr><td>仙 北</td><td>1</td><td>171</td></tr><tr><td>平 鹿</td><td>1</td><td>160</td></tr><tr><td>雄 勝</td><td>1</td><td>73</td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>12</td><td>4,210</td><td></td></tr></table>				区 分	専任相談員数	相談件数	備 考	生活センター	5	3,325	相談員は有資格者(非常勤職員)	地域振興局	7	885	各地域振興局総務企画部地域企画課に配置 相談員は無資格者(非常勤職員)	鹿 角	1	53	北秋田	1	159	山 本	1	131	由 利	1	138	仙 北	1	171	平 鹿	1	160	雄 勝	1	73		合 計	12	4,210	
区 分	専任相談員数	相談件数	備 考																																						
生活センター	5	3,325	相談員は有資格者(非常勤職員)																																						
地域振興局	7	885	各地域振興局総務企画部地域企画課に配置 相談員は無資格者(非常勤職員)																																						
鹿 角	1	53																																							
北秋田	1	159																																							
山 本	1	131																																							
由 利	1	138																																							
仙 北	1	171																																							
平 鹿	1	160																																							
雄 勝	1	73																																							
合 計	12	4,210																																							
市町村の 業務の実態 (内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等)																																									
<p>【業務の内容】</p> <p>全市町村が消費生活相談窓口を開設し、消費生活に関する苦情や問い合わせ等の相談に対応(7市が専任相談員を配置、18市町村は兼務による対応)。</p> <p>【専任相談員数・相談件数】 (平成20年度実績)</p> <table><tr><th>区 分</th><th>専任相談員数</th><th>相談件数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>秋 田 市</td><td>4</td><td>2,441</td><td>専門窓口「秋田市消費者センター」を設置 相談員は有資格者(非常勤職員)</td></tr><tr><td>秋田市以外</td><td>6</td><td>1,143</td><td>相談員は無資格者(非常勤職員) 6市(能代市・男鹿市・潟上市・由利本荘市・横手市・湯沢市)が専任相談員各1人を配置</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10</td><td>3,584</td><td></td></tr></table>				区 分	専任相談員数	相談件数	備 考	秋 田 市	4	2,441	専門窓口「秋田市消費者センター」を設置 相談員は有資格者(非常勤職員)	秋田市以外	6	1,143	相談員は無資格者(非常勤職員) 6市(能代市・男鹿市・潟上市・由利本荘市・横手市・湯沢市)が専任相談員各1人を配置	合 計	10	3,584																							
区 分	専任相談員数	相談件数	備 考																																						
秋 田 市	4	2,441	専門窓口「秋田市消費者センター」を設置 相談員は有資格者(非常勤職員)																																						
秋田市以外	6	1,143	相談員は無資格者(非常勤職員) 6市(能代市・男鹿市・潟上市・由利本荘市・横手市・湯沢市)が専任相談員各1人を配置																																						
合 計	10	3,584																																							
の業務の課題等(県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等)																																									
<p>市町村窓口の専任体制が少なく、複雑・高度な相談事案への対応が難しいなど、全体的に市町村の相談体制が脆弱。 消費生活相談は、県民の日常生活の中で発生するトラブルによるものであり、住民に身近な市町村が対応できる体制づくりが不可欠(業務の重複部分の一元化・効率化ではなく、相談体制強化に向けた県と市町村の重層的な取組の視点が必要)。 消費生活相談の内容等に関し、県と市町村の間で情報が共有されていないため、広域的な対応や体験事例を活かした対応ができないことが懸念される(相談情報を共有し、事例検討を積み重ね知識やスキルを修得し、住民が身近に安心して相談のできる体制整備が必要)。</p>																																									
機能合体に向けた取組																																									
<p>県北、県南に各1箇所、生活センターのサブセンターとなる「生活相談センター(仮称)」を新設。 サブセンターに、県が複数の相談員(有資格者)を配置。 サブセンターに管内市町村の職員を受け入れ、県の相談員とともに相談業務を行う中で、専門知識と相談スキルの修得を図る(各市町村の人事状況に配慮し、職員の受入時期及び期間については柔軟に対応)。 市町村に復帰した職員は、消費生活相談業務に従事(WEB会議システムの活用により、生活センターの専門相談員が、職員に対する困難事案のフォローと来談者への直接対応を行い、市町村の窓口業務を支援)。</p> <p>平成22年度に相談センターの設置場所の選定を行い23年度からの稼働を目指す。</p>																																									
機能合体の効果																																									
<p>複雑・高度な相談事案についても、住民に身近な市町村で安心のできる相談体制がとれる。 市町村職員の派遣ローテーション化により、市町村の相談担当者の継続的な養成が可能(各市町村で相談能力を有する職員が複数化)。 生活センターをコアとし、サブセンターとの情報ネットワークを構築することによって、より広域的な消費者保護体制が構築される。</p>																																									
機能合体に当たりクリアすべき課題																																									
<p>サブセンターの設置場所選定、規模・組織体制の検討。 指導的立場の県職員(有資格者)の養成スケジュールと養成人員の検討。</p>																																									
の業務について機能合体(共同化等)する場合の地域																																									
全県一斉 地域限定()																																									
関係法令、条例等	消費者安全法(平成21年6月3日公布、同年9月1日施行)																																								

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	総務企画部人事課、自治研修所
担当者の班・職・氏名	人事課 調整人事班、自治研修所 教務班 (TEL 860-1043)
機能合体検討対象業務名	職員研修
県の業務の実態(内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等)	
<p>・内容；職員研修の企画・実施に関すること</p> <p>・人員・組織体制；所長(1)、次長(1)、教務班長(1)、班員(6人の内、秋田市併任1人、大仙市併任1人、自治大後期受講要員1人)以上教務関係は計9人体制。ほかに、宿泊棟等の管理及び事務補助の非常勤職員が5人である。</p> <p>・頻度；H20の全講座数は65で、うち県・市町村合同実施は49講座、市町村からの受託実施が7講座である。</p> <p>・対象者数：20年度の実績数値(修了者人数)は、県職員1,133人、市町村職員863人である。</p>	
市町村の業務の実態(内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等)	
<p>・H20年度は、18の市町村において、階層別研修を中心に独自に職員研修を実施しているが、その内容には、かなりのバラツキがある。</p> <p>【主な研修内容(階層別研修以外)】</p> <p>マネジメント研修、政策形成研修、コミュニケーション研修、情報化研修、行政経営品質向上研修</p> <p>コーチング研修、コンプライアンス研修、マナー研修、メンタルヘルス研修 など</p>	
の業務の課題等(県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等)	
<p>【重複部分】</p> <p>・各市町村等(特に、秋田市及び秋田県市長会)が研修事業を実施していく上で、研修科目のほか、講師選定や講師依頼業務など研修企画にともなう事務作業で重複している部分があると推察される。</p> <p>【効率性・効果】</p> <p>オール秋田・自治体職員の資質底上げによる地域振興</p> <p>・現在市町村で実施している研修のうち、自治体職員として必須な能力に関するものについては共同で実施する。よって、個別に市町村が行っている事務作業は集約化され、情報収集や講師交渉に係る費用も軽減される。</p> <p>・市町村単独では、受講者の確保や予算の削減などで実施困難であっても、全県規模で研修実施することによって受講者の確保が容易となるほか、今後の検討次第によっては、予算の確保も容易になり、職員の能力開発の機会が増大する。</p>	
機能合体に向けた取組	
<p>これまでも連携実績のある職員研修について、県・市町村双方にとってより効率的な形で実施するために「研修に関する協議会」を設置し、職員研修を共同で企画し、実施していく。</p> <p>協議事項</p> <p>(1) 合同職員研修の方針及び企画に関すること。(2) 合同職員研修の実施に関すること。(3) 合同職員研修の啓発に関すること。</p> <p>(4) その他合同職員研修の必要な事項に関すること。</p> <p>協議会組織及び会議</p> <p>(1) 会長：自治研修所長 (2) 副会長：市町村課長、人事課長</p> <p>(3) 委員：秋田県市長会事務局長、秋田県町村会事務局長、2市1町程度の研修所管課長</p> <p>事務局</p> <p>協議会の事務局は秋田県自治研修所に置く。</p> <p>当面の検討課題</p> <p>(1) 市町村からの職員派遣について (2) 研修費用の分担について (3) 研修カリキュラムについて</p> <p>協議会は平成21年度に設置し、22年度からの共同実施を目指す。</p>	
機能合体の効果	
<p>・自治体職員として求められる能力養成のための研修を合同で実施していくことは、各自治体の課題解決を託しうる人材を育てることになり、結果として県民・住民サービスの維持向上につながる。</p>	
機能合体に当たりクリアすべき課題	
<p>・研修カリキュラムの決定：各市町村の【求められる職員像】に応じた【研修ニーズ】の集約</p> <p>・県と市町村との研修費用の分担割合の決定</p> <p>・市町村からの職員派遣について</p>	
の業務について機能合体(共同化等)する場合の地域	
全県一斉	
地域限定)	
関係法令、条例等	

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	建設交通部 下水道課
担当者の班・職・氏名	調整・流域下水道班 主幹（兼）危機管理専門員（兼）班長 田口 秀男 (TEL 2462)
機能合体検討対象業務名	下水道事業
県の業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）	
<p>【内容】</p> <p>１）２以上の市町村を対象とした流域下水道施設の整備、管理・運営</p> <p>２）流域下水道施設から発生する汚泥の焼却、資源化</p> <p>３）県内の下水道等普及率の向上に向けた市町村支援（公共下水道県代行、農業集落排水、合併浄化槽）</p> <p>【人員・組織体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記業務の取りまとめのため、本庁の建設交通部下水道課に１１人の職員を配置 ・県が管理する流域下水道施設の建設・管理のため、３振興局の下水道課に計３１人（うち非常勤４人）を配置 ・流域下水道の５処理区については、指定管理者制度をＨ21年度から導入 	
市町村の業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）	
<p>県が把握している範囲内で記入</p> <p>【内容】</p> <p>１）公共下水道など生活排水処理施設の整備、管理・運営 ２）生活排水処理施設から発生する汚泥の処分</p> <p>３）住民の下水道接続に対する助成・貸付等</p> <p>【人員・組織体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備が進んでいる市では下水道課職員が２０人以上配置されている一方、土木関係の課の班員として少数の職員しか確保されていない市町村もある 	
の業務の課題等（県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等）	
<p>【課題】建設投資の起債償還や人口減少等により、市町村の下水道経営が厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、農業集落排水施設等の老朽化に伴い、市町村からの汚水について流域下水道への受け入れ要望が高まることが予想される。 ・単独市町村による汚泥処理は、財政的に大きな負担となっている。 ・下水道経営の安定化のためには接続率の向上が不可欠であるが、市町村職員数の不足等により住民への啓発活動が進んでいない。 	
機能合体に向けた取組	
<p>・「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」（仮称）を組織するなどして、以下の下水道事業等に関する協働事業に取り組む。</p> <p>県の流域下水道への市町村単独公共下水道、農業集落排水等からの汚水受け入れを行う。</p> <p>県、市町村が一体となって広域的な汚泥処理を行うとともに、下水汚泥の肥料化・資源化など利活用を図る。</p> <p>下水道等への接続率向上のためのキャンペーン等の実施する。</p> <p>協議会は平成２１年度中に設置。</p>	
機能合体の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の効率的な下水道経営の実現 ・県民の生活環境の向上、水質環境の改善 	
機能合体に当たりクリアすべき課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥の有効利用方策の具体化 ・接続率向上のための有効な施策の具体化 	
の業務について機能合体（共同化等）する場合の地域	
<p>全県一斉</p> <p>地域限定（ ）</p>	
関係法令、条例等	下水道法

県・市町村の機能合体検討カード

担当部局・課室	建設交通部 道路課		
担当者の班・職・氏名	道路環境・維持班 主幹（兼）班長 佐々木 勇 (TEL 2486)		
機能合体検討対象業務名	道路の効率的な維持管理（除排雪及び道路パトロール）		
県の業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）			
<p>県管理の国道・県道 L = 3 , 3 2 4 kmについて、各地域振興局で維持管理。</p> <p>A) 道路除排雪</p> <ul style="list-style-type: none">・直営・外部委託により、道路除排雪を実施。・一部道路について、県と市町村が道路管理区分にとらわれないモデル道路網を構築し、効率的な除排雪事業を実施中。（県が市町村道を除雪 H20 実績：44 路線、L=51.2 km、 H21 予定：53 路線、L=71.5 km） <p>B) 道路パトロール</p> <ul style="list-style-type: none">・直営（非常勤職員）及び外部委託により、週 2 回程度の通常パトロールを実施。・橋梁等の重要構造物について、外部委託により定期的に点検を実施。（橋梁点検：1 回 / 5 年程度）			
市町村の業務の実態（内容、人員・組織体制、頻度、対象者数等）			
<p>県が把握している範囲内で記入</p> <p>全県の市町村道 L = 1 9 , 6 5 7 kmについて、各市町村で維持管理。市町村によって業務実態も異なる。</p> <p>A) 道路除排雪</p> <ul style="list-style-type: none">・直営・外部委託により道路除排雪を実施。・一部道路について、県と市町村が道路管理区分にとらわれないモデル道路網を構築し、効率的な除排雪事業を実施中。（市町村が県管理道路を除雪 H20 実績：32 路線、L=42.7 km、 H21 予定：42 路線、L=51.9 km） <p>B) 道路パトロール</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村によって対応が異なるが、概ね直営によるパトロールで、定期的に行っている巡回頻度としては週 1 回～月 2 回程度が多く、その他に現場対応と併せてパトロールしているという状況。・大多数の市町村が、定期的な橋梁点検について今年度から取り組み始めたという状況。			
の業務の課題等（県・市町村との重複部分、効率性、効果または発信力、コスト等）			
<ul style="list-style-type: none">・道路種別などにより国・県・市町村・他と道路管理者がそれぞれ別れており、各管理者により維持管理の対応も異なるため、道路利用者及び地域住民にとっては重要度が同じような道路でもサービスレベルに差があるという状況。（公平性の観点からは道路の一体管理が望ましい。）・近年、道路の維持管理に対する住民ニーズは多種多様化しており、地域の事情に応じた道路管理サービスが求められている。			
機能合体に向けた取組			
<p>県と市町村による「道路維持管理連絡協議会（仮称）」を設置し、連携を図りながら、道路管理区分にとらわれない効率的な除排雪や道路パトロール等を実施する。</p> <p>A) 道路除排雪</p> <ul style="list-style-type: none">・道路管理区分の垣根を越えて、「県及び市町村が連携して行う除雪に関する覚書」を締結し、モデル道路網について県・市町村間で道路を相互交換し、効率的な除雪を実施中であるが、これをさらに拡大していく。 <p>B) 道路パトロール</p> <ul style="list-style-type: none">・国県道と一体となって重要なネットワークを担う市町村道等について、周辺の国県道と併せて道路パトロール及び重要構造物の点検等を県で行い、その結果を市町村に伝達し、市町村が維持管理を行う。 <p>協議会は平成 2 1 年度中に設置。</p>			
機能合体の効果			
<p>A) 道路の交換除雪については、道路管理区分にとらわれず道路網として効率的に除雪作業ができるようにしているものであり、除排雪業務の合理化及び効率化が図られている。</p> <p>B) 市町村道の中でも重要なネットワークを担っている道路があり、それらの道路を同一視点によりパトロール・点検等を行うことにより、個々の路線単位でなくネットワークとしての維持管理機能の強化が図られる。</p> <p>また、利用者に対しても、ネットワークとして一貫したサービスレベルを提供することができる。</p>			
機能合体に当たりクリアすべき課題			
<p>A) 道路の交換除雪については、市町村と合意した上で現在実施中であり、喫緊の課題は無いと考える。</p> <p>B) 対象市町村道を県がパトロール等を行うために要する費用負担が発生する。（市町村にとってはコスト縮減とはならない。）</p> <p>また、具体化に向けては、対象道路の選定や相互連絡体制の構築など、市町村と協議した上で協定等を締結する必要がある。</p> <p>道路管理瑕疵責任の所在などが課題となる。（最終的には道路法上の各道路管理者の責任と考える。）</p> <p>道路の一体管理については、県・市町村のみの課題でなく、国（直轄国道）も含めた課題である。</p>			
の業務について機能合体（共同化等）する場合の地域			
全県一斉 地域限定（)			
関係法令、条例等	道路法		